令和元年度　第２回 金沢市介護保険運営協議会	資料１
令和２年２月 25 日	

地域包括支援センターの機能強化と日常生活圏域のあり方検討について

１　地域包括支援センターの現状

（１）設置状況

市内を19の日常生活圏域に分け、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が送ることができるよう様々な支援を行う総合相談機関として、圏域ごとに地域包括支援センターを設置

（２）業務内容

総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、
包括的・継続的ケアマネジメント支援、認知症に関する支援

（３）職員体制

- 専門職(保健師等、社会福祉士等、主任介護支援専門員)の配置【法定】
- 本市独自に専門職及び事務職を加配

（４）本市の高齢者人口等の推移：次頁参照

２　日常生活圏域の現状

（１）区域設定の経緯

①　お年寄り介護相談センターの設置（平成 11 年）

概ね中学校区に１カ所地域型のお年寄り介護相談センター(23 カ所)を設置

②　日常生活圏域の設定とお年寄り地域福祉支援センターの設置（平成 18 年）

- 日常生活圏域は、地理的条件、人口規模と高齢化率、交通事情、その他社会的条件など地域の特性やニーズを考慮して、介護保険事業計画において設定
- 小学校区は地域ごとの高齢者数に大きな差異があり、また、施設整備を考えると過大になることから、地域の特性やニーズの的確な把握、各種団体との連携や指導のしやすさなどを考慮して、地区社会福祉協議会（概ね小学校区）を中学校区程度にグループ化し、19 の日常生活圏域を設定
- それぞれの日常生活圏域にお年寄り地域福祉支援センターを設置

③　地域包括支援センターに名称変更（平成 24 年）

医療連携を強化するために運営懇談会へ地域医療機関の医師の参加促進、金沢市地域包括支援センターの運営方針の明示等により、介護予防と地域包括ケアの拠点機能を強化

（２）日常生活圏域の高齢者人口の推移：次頁参照

３　現在の地域包括支援体制に係る主な課題

（１）日常生活圏域間の高齢者人口差

65 歳以上の高齢者人口が 9,000 人を超えている日常生活圏域がある一方、4,000 人の圏域があるなど、圏域間での差が生じており、特に高齢者人口が多い圏域については、きめ細かな支援体制が構築しにくい状況となっている。

（２）地域のコミュニティエリアとの区域の不一致

一部の日常生活圏域において、中学校区など地域のコミュニティエリアとの区域の不一致が生じており、加えて、小学校の統合や中学校の通学区域の見直しも行われている。

（３）高齢者人口の増加等への対応

これまでにも、高齢者人口の増加等に対応し、地域包括支援センター職員の増員等による体制強化を図ってきたが、医療・介護等の人材不足や相談内容の多様化・複雑化により、センターの業務負担が増えている。

（４）地域共生社会の実現

地域の課題を包括的に受け止める体制の整備(「丸ごと」への対応)や、地域福祉を住民全てが参加・協力して推進するための環境整備(「我が事」への対応)が求められている。

（５）包括的な支援体制の整備

高齢者の親と無職独身の子が同居する「8050 問題」や、介護と育児に同時に直面する世帯の「ダブルケア」への対策、「子どもの貧困対策」、「医療・介護・障害の連携」への課題など、複合化・複雑化する課題の解決に向けた包括的な支援体制の整備が求められている。

（６）2025 年問題への対応

団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に備えた地域包括支援体制の構築が求められている。

4　検討に向けた方向性

（１）地域共生社会の実現に向けた地域包括支援センターの機能及び体制の強化

地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備が求められている中で、地域包括ケアシステム構築の中核を担う地域包括支援センターの今後の機能及び体制強化について検討する。

（２）人口動態や地域コミュニティに配慮した日常生活圏域のあり方

今後の人口動態の変化や、小学校区・中学校区をはじめとした、住民が地域意識を持ちながら主体的に活動できる地域コミュニティとの整合性に配慮した、新たな日常生活圏域のあり方について検討する。

（３）2025 年を見据えた見直し

団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年（令和７年）には、本市の高齢者人口は 123,000 人を超えると見込まれていることから、第９期介護保険事業計画の初年度となる 2024 年度(令和６年度)の実施を目途に検討する。

5　今後の予定について

・令和２年度以降　　地域包括支援センターの機能強化及び日常生活圏域のあり方についての具体的な内容について検討

・令和６年度　　第９期介護保険事業計画の開始に合わせ見直しを実施

【本市の高齢者人口等の推移】

① 高齢者人口

	総人口	65歳以上	比率	75歳以上	比率
平成18年	444,270人	82,800人	18.6%	39,654人	8.9%
平成31年	450,957人	119,073人	26.4%	59,154人	13.1%

② 高齢者世帯

	総世帯数	高齢者単独	高齢者のみ	高齢者が属する	高齢者世帯合計	比率
平成18年	181,124世帯	19,208世帯	13,654世帯	27,572世帯	60,434世帯	33.4%
平成31年	205,795世帯	34,034世帯	23,028世帯	27,635世帯	84,697世帯	41.2%

③ 要介護認定者

	要支援及び要介護１	要介護２以上	計	伸び率(平成12年比)
平成12年	2,790人	5,172人	7,962人	－
平成18年	7,803人	8,322人	16,125人	2.03倍
平成31年	10,867人	11,536人	22,403人	2.81倍

【日常生活圏域の高齢者人口の推移】

金沢市地域包括支援センター	日常生活圏域の区域（社協・民協地区名）	65歳以上人口			（参考）H31人口
		H18（2006）	H31（2019）	R7推計（2025）	
きしかわ	森本	4,215	5,548	5,860	17,703
ふくひさ	千坂・小坂	3,819	5,716	5,971	23,490
かすが	浅野・森山・夕日寺	4,252	5,808	5,996	19,904
おおてまち	此花・瓢箪・馬場・松ヶ枝	3,663	4,479	4,361	11,800
さくらまち	材木・味噌蔵	4,364	5,378	5,196	15,263
たがみ	浅川・犀川・湯涌	3,606	5,579	5,943	24,665
もろえ	諸江・浅野川・川北	4,437	7,318	7,714	29,919
くらつき	鞍月・粟崎・金石・大野	4,911	7,150	7,335	28,025
えきにしほんまち	大徳・戸板	4,458	7,656	8,272	38,539
ひろおか	長田・西・長町・長土塀・芳斉	4,499	5,867	6,123	22,826
かみあらや	押野・三和・西南部	4,190	6,859	7,437	28,971
きたづか	二塚・安原・米丸	4,039	7,242	7,783	32,233
とびうめ	小立野・新竪	3,583	4,053	3,935	11,996
みつくちしんまち	菊川・崎浦・十一屋・内川	7,336	9,301	9,246	29,528
ながさか	長坂台・泉野	3,483	4,529	4,747	18,213
いずみの	野町・弥生・中村・新神田	5,905	8,221	8,472	28,754
ありまつ	三馬・米泉	3,542	5,287	5,595	20,831
やましな	富樫・伏見台	4,349	6,291	6,641	23,505
まがえ	額・扇台・四十万	4,149	6,791	7,054	24,792
合 計		82,800	119,073	123,681	450,957
平均		4,358	6,267	6,510	
最小		3,483	4,053	3,935	
最大		7,336	9,301	9,246	
差		3,853	5,248	5,311	

（注）H18．H31は、4月現在の住民基本台帳人口より
R7は、住民基本台帳人口を用い、コーホート要因法により推計